

## 特集2 民衆を騙す 安倍政権に どう対抗するか

### デマゴギー政治の全面化

—2020年東京オリンピック招致・原  
発再稼働・放射能汚染水・(壊憲)

天野 恵一

2020年東京オリンピックと「放射能汚染水」  
本場に正気の沙汰とは思えない安倍晋三の  
発言の問題から始めよう。怒りの感覚を持た  
ずに、この言葉を聞けた人間は、自分の感性  
を疑ってみるべきである。

もちろん、9月7日の国際オリンピック委員  
員会（IOC）総会での、2020年の夏季  
オリンピックを東京に招致するためにそこで  
発せられた言葉である。マイナス材料として  
外国人記者たちの質問が集中した、東京電力  
福島第一原発の汚染水問題について、彼は「状  
況はコントロールされている」「湾内0.3平  
方キロメートルの範囲内で完全にブロックさ

れている」、東京は健康問題については「問  
題ない」と平然と言いはなった。

放射能（毒）汚染列島の汚染都市という現  
実を姑息にも隠蔽し、そのマイナスイメージ  
を打ち消すために、さらに国内的には原発再  
稼働を正当化することをねらって、国際舞台  
の下真中で、公然と嘘（ホラ）を吹いてみせ  
たのである。

なんと、その結果、東京オリンピックは決  
定してしまったのである。そうすると、一日  
400トンもの大量な地下水が破壊された原  
子炉建屋に流れ込み、それが大量に海に流れ  
こんでいる事態を報道し、この予想できる事  
態に、まともに対応してこなかった東京電力  
に批判の声を上げていた（いいかえれば安倍が  
嘘をついていることを示す客観的事実についてレ  
ポートしていた）、日本の大マスコミは、この  
発言を正面から批判することをしないばかり  
か、「東京オリンピック・パラリンピック大  
歓迎」の大騒ぎ。東京オリンピックを歓迎し  
ない人間など「非国民だ」という（挙国一  
致）のムードづくり。それは東京オリンピッ  
ク招致を実現した安倍政権への批判をまるごと  
抑え込むムードへと連動している。それこ  
そが皇室を動員するという、今までの禁じ手  
まで使って招致を政治的にしかけた、この天  
皇主義右翼政権のねらいだったのであろう。  
2020年までの七年間に、自分たちの思う  
通りの「平和・民主」憲法秩序の全面破壊（戦  
争・警察国家化）への暴走を実現できるマス

コミ環境づくり（国策）への批判はしない）の  
政治だったのである。

まず、共感する発言の方から紹介する。杉  
村昌昭は、こう論じた。

「2020年のオリンピックの東京開催  
決定は『東京安全宣言』の先取りである。  
いまの段階で東京が放射能被害を免れてい  
ることを世界が認めるということは、どれ  
ほどの原発事故が起きてもたいしたことでは  
ないという世界的な原発推進イデオロ  
ギーの肯定である。／しかしなによりもこ  
の決定は、日本社会の今後のあり方にとて  
つもない混乱状態を引き起こす可能性があ  
る。まずひとつは、これからオリンピック  
開催年までの7年間に、現在政府とマスコ  
ミを中心にした情報操作で押さえ込んでい  
る放射能汚染による「健康被害」（とくに内  
部被曝）がどれくらい拡大・浸透し、騙し  
たり隠したり仕切れなくなるかという問題があ  
る。放射能による身体への影響は多様かつ  
奥深いが一面的緩慢でもある。その実態がこ  
れから数年のあいだにどんな展開をみせる  
か、このことが日本社会に物理的・精神的  
に及ぼす影響は計り知れないものがあるだ  
ろう」（『インパクション』192（2013年  
11）号「巻頭言」）。

「東京安全宣言」という言葉を目にして、  
私は、すぐ、民主党野田佳彦首相の、原発再



稼働のために、まったく事故原因など不明（調べようもない事故）なのに、また事故の被害は、さらにさらに拡大し続けている状態であるのに発せられた。嘘（安全・安心のデマ）である「事故収束」宣言（2011年12月16日）を想起した。これも、この上なくハレンチな言葉だと思つたが、海洋放射能汚染の止めどもない拡大、影響は文字通り世界大である、大惨事の日々の進展を眼の前にしての、安倍の言葉の欺瞞度は、野田の言葉を超えている。もちろん、杉村のいう内部被曝問題は（原子カムラ）の「安全神話」のための「科学」が無視あるいは常に過小評価し続けてきた事であることは言うまでもあるまい。東京を含む関東圏全体が「安全」で「安心」などというのは、まぢがいなくためにするデマゴギーである。

次に、信頼できる、原子核工学者小出裕章の発言を引こう。彼は、安倍発言に「呆れた」と語り、「冗談ではありません。福島原発は今、人類が初めて遭遇する困難に直面している、想像を絶する状況が進行しているのです」と語つた後、以下のように、より具体的に批判している。

「しかし、汚染水問題の根本解決は困難と言わざるを得ません。なぜなら、汚染水の濃度が高まりに高いからです。汚染水に含まれ

ている放射性物質はセシウム137、ストロンチウム90、トリチウム937だと思えます。この実験所をはじめ、国内の原発でストロンチウム90を廃液処理する場合、法令上の基準値は1リットル当たり30ベクレル以下です。しかし、先日は、福島原発の地下タンクから漏出した汚染水は1リットル8000万ベクレルと報道されておりました。つまり許容濃度にするには、300万分の1以下に処理しなければなりません。私は、不可能だと思つています。さらに、トリチウムは三重水素と呼ばれる水素ですから、水そのもので、ALPSで除去することはできません」（傍点引用者・インタビュアー「安倍首相の発言 余りにも恥知らずだ」『日刊ゲンダイ』2013年9月14日）。

ALPSとは放射性物質を取り除く多核種除去装置である。それは「東京安全宣言」後、すぐ新しいパワフルな汚染水対策の装置として、マスコミ向けに安倍たちによつて大々的にPRされたが、すぐ故障、とても安倍らが宣伝するようなものではないことが明らかになった。

小出は、ここで現場作業員の問題についてもふれて、以下のように語っている。

「チェルノブイリ原発では、収束のために60万〜80万人が作業に当りました。27年経つた今も、毎日数千人が作業しています。

原子炉1基の事故でさえ、この状況です。福島は原子炉が4基もある。一体どのくらい作業員が必要になるのか見当もつきません」。

この現場作業員の被曝問題については、招致決定後、施政方針演説（10月15日）で「私が安全を保証する」の宣言の延長線で安倍は「安全」とアピールし、10月19日には、安倍自身が福島現地視察にのりこみ、いそげと指示した。その結果、無茶な労働を強制された現場労働者が放射能汚染水をかぶってしまうというような事故が続発している事実が一部のメディアでレポートされた。その結果、もともと人が集まらない労働現場が、さらに深刻な人手不足におちいつている。

汚染水の漏れ（海洋への流出）と被曝労働の拡大はセットで、さらにコントロール不可能な状態の中、持続し続けているのだ。これで原発再稼働なんて許されない。首相のデマのつけは大きい。

都市文化を「成熟」させるオリソニックで何だ東京招致決定を「まずは喜びたい」で始まる文章で、社会学者として活躍している吉見俊哉は、戦争で流れた1940年の東京五輪計画と、それをふまえて実現した1964年の東京五輪開催についてふれ、それは「首都高速と新幹線に代表される高速輸送と経済成長の首都を作り上げた」と語り、「スポーツ

と復興、経済成長を結んだが、文化の軸は置き忘れた」。2020年は文化的成熟をまとまった形で示せるかが試金石」と力説している。「東京新聞」社会時報「9月17日」

驚くべき感性(と論理)である。吉見のこのカルチュラル・スタディーズには、文化・イベントの持つ政治性への批判はカケラもない。安倍首相らにコントロールされた大マス・メディアのオリンピック讃歌に、「もっと文化を！」などといいながら唱和しているだけなのである。

放射能汚染水で(お・も・て・な・し)という実態を無視した、デマゴギーの政治への翼賛する文化(言葉)が「成熟」したら、どんな文化になるといえるのだ。

9月20日の『東京新聞』には池内了の、2020年の東京五輪は「ナチスが演出して世界大戦の前夜となった1936年のベルリンオリンピックと二重写しになる」と論じている。オリンピックの歴史を学ぶ学者なら、池内ぐらいの感性を持ち合わせていなければ、おかしいであろう。平和憲法の全面破壊にフル・スピードに暴走している安倍政権の政治的招致のこの現実を前にしたらそれが「文化」の最低限の水準ではないのか。

オリンピックによる「民族の誇り」の「復興」という政治

安倍たち権力者がねらっている東京五輪の「文化的成熟」の内実については、「50カ国以

上を飛び回り、IOC委員に全員会って「アツピールしてきた(松瀬学)『なぜ東京五輪招致は成功したのか?』(扶桑社新書・2013年)」という、JOC会長・招致委員会理事長竹田恒和を父に持つ、旧皇族を売りものに発言している竹田恒泰があげすけに語っている。

「ところで、私は二〇二〇年の東京五輪には、もう一つの本当のテーマが潜んでいると見ています。昭和三十九(一九六四)年に行われた前回の東京五輪は『戦後復興』を象徴する五輪だった。空襲で焼け野原になった東京が生まれ変わり、日本が戦争の傷跡から立ち上がったことを広く世界に示すことができた。しかし、前回の五輪が象徴した『戦後復興』はあくまでも『物質的復興』であり、破壊された都市を再構築したことを示すにとどまっていたのではあるまいか。戦争で負けたことで、わが国は解体こそまぬがれたものの、国の歴史は否定され、民族の誇りは踏みにじられた。戦争に負けるとは、そういうことなのである。学校教育では歴史と神話は封印され、その結果、戦後世代の日本人は、日本人としての誇りをすっかり失ってしまっただ(傍点引用者)

この誇りを、この間、ようやく領土問題などを通して、「国防意識に目覚め」ることによって、急速に取りもどしつつある、と語り

つつ、竹田は、この文章を、このように続ける。

「そして、この流れは七年後の二〇二〇年に完成の領域に至るにちがいない。占領軍によって植え付けられた敗戦コンプレックスや自虐史観から抜け出し、『精神的復興』を果たすには、百年余の歳月を要するとされてきた。それが東京五輪によって戦後七十五年で完成することになりそうだ。それこそが『戦後レジームからの脱却』なのである」(傍点引用者)『震災復興五輪は世界の希望』(Voice)2013年11月号

平和憲法の破壊のレジーム・チェンジの政治の必要不可欠のプロセスの中に、東京オリンピック開催は、位置づけられているのである。安倍たちが準備している成熟した「文化」とは、天皇主義Ⅱ排外主義ナショナリズムであり、軍国主義文化であるにすぎない。もう一点、竹田はここで、オリンピックの経済効果は、東京中心に総額で「150兆」円と語りながら、「経済復興」効果なるものにふれつつ、それは「震災復興五輪」でもあるとくつかえしている。

しかし、五輪による東京再開発は、福島を中心とする被害地の人々のあたりまえの生活再建としての「復興」を遅らせることはあってもスピードアップすることなどありえない。金も資材も人間も、東京に持ってこられ、被害地は切りすてられるという棄民政策

(人々への高い放射線地帯での生活、事実上の強制)が、東京オリンピック準備によってさらに加速されることは間違いないのだから。それが、つくりだす文化(精神)は右翼ナシヨナリズム(排外主義)であり、おびただしい数の被害者たちの生活と命の破壊である。

(あまの・やすかず/本誌編集委員)

## 安倍政権下での憲法状況

飯島 滋明

### 〔I〕最近の安倍自民党政権の動向

第1次安倍政権では憲法の「平和主義」を改正し、アメリカと一緒に海外で武力行使のできる国に日本を変えることが目指されていた。そのために法律の制定、改正がなされた。たとえば「改憲手続法」(憲法改正国民投票法)を制定し、「日本国憲法」を改正するための国民投票の手続法を整備した。自衛隊法が改正され、自衛隊の海外での活動が「本来任務」



になった。1953年の池田・ロバートソンの会談で「会談当事者は日本国民の防衛に対する責任感を増大させるような空気を助長する事が最も重要

なことであることに同意した。日本政府は教育や広報によって日本に愛国心と自衛のための自発的精神が成長するような空気を助長することに第一の責任を持つ」ことをアメリカと約束してから、自民党は「愛国心」教育を推進してきた。「愛国心は国防の基礎」との考えから、「我が国と郷土を愛する」(2条5号)などの規定が挿入された「教育基本法」の改正もそうした流れの延長線上にある。第2次安倍政権でも同様に、アメリカと一緒に海外で武力行使が可能になる国に日本を変えることが目指されている。そして、アメリカとの軍事協力を円滑に進めるため、日米間の意思疎通の円滑化が目標とされている。その表れが「外交・安保の司令塔」になると安倍首相が位置づける、日本版「国家安全保障会議」(NSC)設置を目指す動きである。さらに、「秘密保持は極めて重要な要素になる。海外のNSCとの情報交換の前提になる」として、「特定秘密保護法」の制定が目指されている。こうした安倍内閣の目的は、2013年7月26日の「防衛力のあり方検討に関する中間報告」や、2013年10月3日の2+2でも確認できる。岸田外務大臣と小野寺防衛大臣、アメリカのケリー国務長官とヘーゲル国防長官との間の会合である2+2で、「より力強い同盟とより大きな責任の共有にむけて」が発表された。そこでは「日本は国家安全保障会議の設立や国家安全保障戦略の発表を準備している。さらに集団的自衛権の行使の問題を含

む、日本の安全保障の法的基盤の再検討、防衛予算の増額、防衛大綱の見直し、領土防衛の能力の強化」と明記されている。こうしたりくみだが、「アメリカはこのような努力を歓迎する」(The United States welcomed these efforts)と云々。xviiには、「情報保全をさらに確実にする法的枠組みを構築しようとする日本の真摯なる努力」が「歓迎される」と明記されている。NSCの設置や「特定秘密保護法」の制定は、こうしてアメリカとの約束となつている。その他にも防衛費の増額、「敵基地攻撃能力」の検討や「武器輸出三原則」緩和の動きなど、海外での武力行使に加担する動きが着実に進んでいる。海外での武力行使に積極的にかわるこうした政策を安倍首相は「積極的平和主義」と呼んでいる。こうして安倍政権では再び軍事大国化が目指される。また、「道徳」の教科化や「国家安全保障戦略」(NSS)の原案に「国際協調の精神と開かれた形で国を愛する心の涵養」を盛り込むことで「愛国心」教育を目指したり、教科書検定を通じて歴史認識や領土問題などについて政府見解を教科書に記載させるなど、教育を通じてのマインドコントロールを進める動きも依然として継続中である。それまで11年連続で減額されていた軍事費も安倍政権で2年連続で増額する一方、福祉などの経費は削減される。2013年10月13日、生活保護費の抑制策を盛り込んだ「生活保護法」の改正などが参議院本会議で可決